



2023年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年6月14日

上場会社名 INTLOOP株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9556 URL https://www.intloop.com/
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 林 博文
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 内野 権（TEL）03-5544-8242
 四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年7月期第3四半期の業績（2022年8月1日～2023年4月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第3四半期	13,082	38.7	773	33.3	772	33.5	512	32.3
2022年7月期第3四半期	9,434	—	580	—	579	—	387	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年7月期第3四半期	111.18		108.78					
2022年7月期第3四半期	96.79		—					

- （注）1. 当社は2021年7月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2022年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2022年4月30日において非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 3. 当社は、2022年5月9日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2022年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第3四半期	6,492	3,613	55.6
2022年7月期	5,982	3,066	51.3

（参考）自己資本 2023年7月期第3四半期 3,612百万円 2022年7月期 3,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年7月期	—	0.00	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,051	30.0	1,193	50.5	1,199	55.3	801	54.8	174.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年7月期3Q	4,624,400株	2022年7月期	4,600,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年7月期3Q	42株	2022年7月期	1株
------------	-----	----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年7月期3Q	4,608,459株	2022年7月期3Q	4,000,000株
------------	------------	------------	------------

(注) 当社は、2022年5月9日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2022年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大も次第に落ち着きを見せ、行動規制や入国規制の緩和により、個人消費や設備投資は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による物価上昇、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げ等により、依然として景気は不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、各企業は様々な対抗策を講じることや先行投資等を行い、より一層の企業価値向上を目指していくとみられております。また、最先端技術を用いてビジネスモデルを変革するデジタルトランスフォーメーション(DX)をはじめとした、社会的なデジタル化の動向も追い風となり、当社を取り巻くITコンサルティング市場においては、今後も高需要を保持し続けると推定されております。

このような状況の中、当社は需要の高いIT人材市場に向け、毎月着実に増加する高度なフリーランス人材を活かし、営業活動を展開し堅調な業績で推移しました。

上記の結果、当第3四半期累計期間における当社の業績は、売上高13,082,997千円(前年同期比38.7%増)、営業利益773,529千円(前年同期比33.3%増)、経常利益772,681千円(前年同期比33.5%増)、四半期純利益512,359千円(前年同期比32.3%増)となりました。

なお、当社はプロフェッショナル人材ソリューション&コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ397,512千円増加し、6,068,414千円となりました。これは主に、売上高の増加に伴い売掛金が385,305千円増加したこと等によるものであります。

固定資産合計は、前事業年度末に比べ112,978千円増加し、424,149千円となりました。これは主に、投資有価証券の新規取得等により投資その他の資産が119,006千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ510,490千円増加し、6,492,563千円となりました。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ53,697千円増加し、2,565,406千円となりました。これは主に、外注費の増加に伴い買掛金が211,852千円増加し、法人税等の納付により未払法人税等が93,035千円減少したこと等によるものであります。

固定負債合計は、前事業年度末に比べ89,467千円減少し、314,089千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金への振替により、長期借入金が88,674千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ35,769千円減少し、2,879,495千円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ546,260千円増加し、3,613,067千円となりました。これは四半期純利益の計上等により、利益剰余金が512,359千円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月14日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,997,792	3,856,883
売掛金	1,609,789	1,995,095
仕掛品	640	11,720
その他	64,778	207,314
貸倒引当金	△2,098	△2,598
流動資産合計	5,670,902	6,068,414
固定資産		
有形固定資産	73,481	67,453
投資その他の資産	237,688	356,695
固定資産合計	311,170	424,149
資産合計	5,982,073	6,492,563
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,304,917	1,516,770
短期借入金	215,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	146,528	121,876
未払法人税等	209,812	116,776
賞与引当金	47,085	—
その他	588,366	609,983
流動負債合計	2,511,709	2,565,406
固定負債		
長期借入金	402,763	314,089
その他	793	—
固定負債合計	403,556	314,089
負債合計	2,915,265	2,879,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,016,000	104,477
資本剰余金	966,000	1,886,477
利益剰余金	1,084,535	1,596,895
自己株式	—	△179
株主資本合計	3,066,535	3,587,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	25,125
評価・換算差額等合計	—	25,125
新株予約権	272	272
純資産合計	3,066,807	3,613,067
負債純資産合計	5,982,073	6,492,563

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
売上高	9,434,255	13,082,997
売上原価	7,207,794	10,088,011
売上総利益	2,226,461	2,994,986
販売費及び一般管理費	1,646,021	2,221,457
営業利益	580,439	773,529
営業外収益		
受取利息	18	25
受取配当金	—	929
助成金収入	5,892	684
投資事業組合運用益	—	559
その他	16	708
営業外収益合計	5,927	2,906
営業外費用		
支払利息	2,626	1,990
訴訟関連費用	—	1,700
上場関連費用	2,000	—
投資事業組合運用損	2,187	—
その他	550	63
営業外費用合計	7,364	3,754
経常利益	579,003	772,681
特別損失		
関係会社株式売却損	—	1,583
固定資産売却損	420	—
特別損失合計	420	1,583
税引前四半期純利益	578,583	771,098
法人税等	191,410	258,739
四半期純利益	387,172	512,359

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、プロフェッショナル人材ソリューション&コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。